

討論

議案に賛成×反対の意見を表明します。



今定例会では、最終日に2名が、討論を行いました。

《反対討論》 松浦 正武

議案第55号（仮称）城北保育所新築工事請負契約の締結に反対理由 ①保育所統合問題について、保護者会や地元との合意形成ができていないこと②建設地の立地条件に関する委員会での説明は、高潮や液状化など今後想定される自然災害に対して保護者や市民が安心できるものとは言えないこと③保育所は避難所に指定されていることから、統合などによる施設の集中化は防災上リスクが伴うものであり、十分な議論と地元の合意が必要なこと④ゆとりのある施設づくりという点では大変良いことだが、城北保育所建設は統廃合を前提としており、ゆとりある施設づくりが行き過ぎた状況にな



新築工事中の（仮称）城北保育所

《賛成討論》 大前 誠治

議案第55号（仮称）城北保育所新築工事請負契約の締結に賛成理由 ①（仮称）城北保育所は、平山保育所と土居保育所の統合を視野に入れたものであり、現時点ではすべての保護者の合意を得られていないが、平山保育所の耐震診断結果を受け、児童の安全確保が最優先されるとともに、地域住民の災害時の避難所として早期完成が望まれていること②建設地には土壌汚染や液状化などの問題はなく、また施設や地盤の高さについても、津波を想定しきちんと対策されており、地元住民も安心して

平成23年6月定例会 審議した議案とその結果

議案第47号	専決処分の承認について（丸亀市市税条例の一部改正）	（承認）
議案第48号	平成23年度丸亀市一般会計補正予算（第1号）	（原案可決）
議案第49号	平成23年度丸亀市公共下水道特別会計補正予算（第1号）	（原案可決）
議案第50号	平成23年度丸亀市水道事業会計補正予算（第1号）	（原案可決）
議案第51号	丸亀市市民福祉医療費助成条例の一部改正について	（原案可決）
議案第52号	丸亀市特別会計条例の一部改正について	（原案可決）
議案第53号	工事請負契約の締結について（丸亀市立城南小学校屋内運動場改築工事）	（原案可決）
議案第54号	工事請負契約の締結について（丸亀市立城坤小学校屋内運動場改築他工事）	（原案可決）
議案第55号	工事請負契約の締結について（（仮称）城北保育所新築工事）	（原案可決）
議案第56号	物品売買契約の締結について（丸亀市第二学校給食センター厨房機器等購入）	（原案可決）
議案第57号	市有地の処分について（丸亀市昭和町市有地）	（原案可決）
議案第58号	農業委員会委員（学識経験委員）の推薦について	（推薦）
議案第59号	公平委員会委員選任の同意について	（同意）
議案第60号	監査委員（議員選出）選任の同意について	（同意）
議員派遣第2号	議員派遣について	（原案可決）

議員が市の考えを問う

一般質問

太字の項目は本文中に要約文を掲載

高木 新仁

- ①東日本大震災の市の支援体制
- ②危機管理体制と防災計画
- ③地籍調査④桜谷聖苑の人員配置と環境整備

加藤 正員

- ①総合計画・後期基本計画②介護保険事業計画③地域住民から意見を聞く会④安全・安心の防災マップ

三宅 真弓

- ①災害対策②市民球場周辺環境整備③児童虐待

多田 光廣

- ①機構改革②入札制度③小中一貫教育

横川 重行

- ①消防本部の広域化構想②自然・震災対策

大前 誠治

- ①交通安全教育、通学路の見

直し②土地を有効利用する取り組み③都市部の治水

小野 健一

- ①消防団協力事業所表示制度②高松―上海便を機とした産業振興③第2次男女共同参画プラン

藤田 伸一

- ①市民課窓口業務と市民のプライバシー②私立保育園運営補助金の見直し

尾崎淳一郎

- ①原発事故の教訓②スポーツ振興計画③生活保護の大幅改悪について

片山 圭之

- ①震災における国土計画やエネルギー政策の失敗②村落共同体③地域防災計画④開発よりも安全を優先した地域社会を⑤復興計画に自治体が主体的に参画すること⑥持続可能な社会づくり

- ⑦自然エネルギー発電の取り組み⑧総合計画が目指す丸亀のまち

福部 正人

- ①生ごみ減量化②母子・父子健康手帳③市営住宅④救急車の適正利用⑤被災者支援システム

中谷真裕美

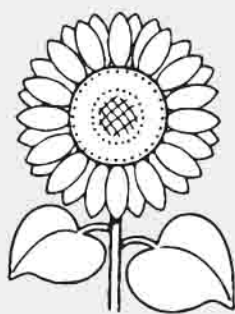
- ①防災のまちづくり②民間委託の検証と再検討③安全性を最優先する学校給食

国方 功夫

- ①電子入札②マリンライナー③障害者にやさしい町づくり

内田 俊英

- ①農道・水路の所管②コミュニティと小学校が違うエリアの避難行動③ライフラインとしてのネット環境④自治体間、コミュニティ間交流⑤市民交流ボランティアの拠点



東日本大震災

市の支援体制は

☐ 高木議員 3月11日に発生した東日本大震災の市の支援体制

及び今後の被災地復旧に向けた支援計画を聞きたい。今後30年の間かなりの確率で東南海地震が発生すると言われており、本市の場合高潮にも警戒しなければならぬ。今回の大震災を教訓として、地域防災計画や危機管理体制の見直しをどう考えているのか。また、新たな防災対策は計画しているのか。

△ 市長 今回の大震災の発生を受け、本市でも東日本大震災支援対策本部を設置し、市民からの義援金や救済物資の受け入れ、給水活動や保健師派遣など人的支援を実施してきた。同時に、全庁挙げて被災者の受け入れや総合相談窓口の設置など支援活動をしており、引き続き継続していく。また、被災地支援プロジェクトとしてお城村実行委員会が企画した「ガンバロウ日本」の応援メッセージ入りうちわを作成し、被災地に送ったほか、原発事故に伴う計画停電が予想



被災地に送ったうちわ

される関東地方にもエコツールとして丸亀うちわの配布を考えている。今回の震災を受け、国や県では被害想定の見直しや地震や津波などへの対策を盛り込んだ地域防災計画を大幅に見直すこととしており、本市でもその動向を踏まえ、計画を見直す必要があると考えている。また、危機管理体制の強化には、大規模地震発生時の市役所機能の確保が大前提であり、そのため職員初動訓練を実施するとともに、マニュアルの見直しを考えている。新たな防災対策としては、地震直後の津波対策として海岸と隣接している地域に津波避難ビルを選定し、協力を得られるビルと協定を結ぶ方向で取り組んでいる。

地域住民の声 聞く会開催せよ

加藤議員 岡田小学校の新築に向け、基本設計が決まる前に地域住民から意見や要望を聞く会を開いたが、こういった会の開催は初めてであり評価している。市民生活に影響を及ぼす学校施設などの建設に当たっては、事前にPTAや地域住民の声を聞く会をできるだけ持つべきだと考えるが、どうか。また、この会では、ランチルームを残してほしいとか防犯カメラを設置してほしいといった意見や要望がたくさん出ていた。そういった意見や要望をしつかりと精査して、できるだけ実現に向けて努力すべきと考えるが、どうか。

A 教育部長 岡田小学校は現在改築設計の準備を進めており、今回地域の方の声を直接聞く機会を持てたことは、地域の拠点である学校をつくる上で大変有意義だと考えている。教育委員会では、学校施設の建設に当たって保護者や教職員だけでなく地域住民の意見を聞くことが大切だと考えており、今後もその

ような機会を設けるよう努めていきたい。また、地域住民から出た意見や要望については、教育委員会をはじめ関係部局で十分に検討し、できる限り新しい学校施設の建設に反映していきたいと考えている。

児童虐待への対応 現状と対策を示せ

三宅議員 本市の児童虐待の現状に関して、次のことを聞きたい。①発見された虐待は、どのような手順で解決が図られているのか。また、発見され対応したが解決に至らない事案は、どういった理由からか②小さな命は、対応の遅れから取り返しのつかない状況に至るが、虐待の通報を受けた後、どの程度の早さで、家庭への訪問や本人確認ができているのか③子どもたちは、親よりはむしろ私たち社会の希望であるが、これからの対策を示してほしい。

A 健康福祉部長 ①緊急に児童を保護する場合を除き、市の子育て支援課や香川県西部子ども相談センターが家庭訪問や面接指導などを続けることになる。

しかしながら、助言や指導などに対して保護者が拒否的だったり、改善意欲がないと解決に至らない場合がある。問題解決に至らない場合でもこれ以上悪化させないよう対応するとともに、改善されないまま児童が成長し非行に至った場合でも、少年育成センターや少年サポートセンターがサポートしている②泣き声通報から48時間以内担当職員による子どもの目視確認をしている。できない場合でも、関係機関に状態確認を依頼するとともに、緊急を要する場合は、西部子ども相談センターが一時保護を行うなどの対応をとっている③虐待予防活動として、各



香川県西部子ども相談センター(土器町)

学校の保護者会の会で児童虐待予防啓発の講演をしたり、出前講座を活用し泣き声通報の重要性の周知に努めるなど、さまざまな支援を実施していきたい。

電子入札の取組 どんな状況か

◎多田議員 今年度より段階的に実施している。電子入札に関して3点、これまでの指名競争入札に関して1点、次のことを聞きたい。①電子入札の実施状況②談合防止策として、落札率の調査基準などは設けているのか③人為的なミスを防止するための本市のチェック体制④指名競争入札における発注工事全体に占める市内業者の割合及び市内業者に対する支援策。

△企画財政部長 ①6月6日現在、建設工事8件、業務委託1件の計9件執行している②現在基準は設けていないが、今後電子入札件数を増やしていく中で、他の自治体の状況も確認しながら判断したい③入札の執行に際し、入札契約事務を担当する管財課の職員全員で入力チェックを行うほか、工事担当課と連携

して、入力ミスなどがないよう確認している。また、非公表としている予定価格などの機密情報については、電子入札システムで利用するパソコンにパスワードを設定するなどして厳重に管理している④一部契約を除き、契約件数は232件で全契約件数の89%、契約金額は34億6千万で全契約額の81%である。地元業者を優先的に指名しているが、入札価格以外の要素も評価する総合評価方式の割合を拡大し、地域への貢献度が高い市内業者を高く評価できるようにしていきたい。

(注) 電子入札……工事などの入札手続や入札結果の閲覧などをインターネット上で行うシステム。業者同士が顔を合わせる機会がなく談合防止につながる。指名通知などの事務がスムーズに行えるといったメリットがある。



大震災を教訓とし 今後どう対応する

◎横川議員 東日本大震災においては、非常時の備えや避難行動の確認などいろいろと不十分な点が指摘されている。これを教訓にして、本市では行政や市民は何をすべきか、今後の対応を聞きたい。特に、災害時の避難所までの移動は大変なことか、避難所の場所を見直す考えはないのか。また、災害時の情報発信は市のホームページや防災行政無線などさまざまな手法が考えられるが、停電時も含めた今後の対策を聞きたい。

△消防長 市民はまず、自分の命を守ることを肝に銘じ、一人一人が危機意識の高揚を図ることが望まれる。市職員は常に市役所機能の維持を確保するとともに、災害対策本部の初動態勢や被害状況の情報収集など災害時の行動を見直すことが重要である。避難所についても、今後は地震、風水害など災害種別に応じた避難所の設定が必要と考えており、住民に密着した集会所なども自主的な避難所として

検討したい。また、災害時には市のホームページや防災行政無線の活用以外にも中讃ケーブルビジョンなど報道機関の協力も得て、被害状況や安否情報などをいち早く市民に提供したい。停電などの場合でも、広報車による広報やチラシなどの配布、避難所への職員の派遣などきめ細やかな対応をして情報伝達していきたい。

都市部の排水対策 主管課を決めよ

◎大前議員 水害に強いまちづくりを着実に実施すること、特に都市部における浸水対策は、安全で活力のある本市の都市形成を図るうえで、緊急かつ重大な課題である。総合的、多角的な都市雨水の排水計画は、まちづくりの分野ではないかと考える。これまで都市部における浸水対策は、下水道課、建設課、農林水産課に対してお願いしてきたが、やはりどこかを主管課としなければ、事業の推進が図れない。そこで、本市の都市部の浸水対策に取り組む主管課を決めてもらいたいかがどうか。